

〔到達目標 修士課程・博士後期課程の教育内容・方法等〕

本研究科は、国際政治、国際経済、国際コミュニケーションの学問分野において高度の専門的知識と能力をもつ人材を育成することを目的とし、教育内容と方法に関して以下の目標を定めている。まず第1に、体系だった高い専門教育を行うことのできるプログラムとカリキュラムをおくことである。さらに、今日国際社会やその問題を理解するには、学際的、複合的アプローチがますます不可欠となってきたという認識から、学際的アプローチで学修、研究できる環境を整備することも目標の1つとしている。

第2に、理論面だけでなく実践的な側面の教育を充実させることである。そのために、本研究科の専任教員が十分にカバーすることのできない実践的な面の教育については、官庁や国連大学など学外の専門機関や、そこに所属する専門家と連携することで、大学院教育にふさわしい実践教育の場を適切に設けることをめざしている。

〔到達目標 学生の受け入れ〕

本研究科では、学生の受け入れに関しては、3つの目標を掲げている。第1に、学問的関心のある本学部学生に進学のルートを用意し、それを十分に示すことで、内部進学者を一定程度受け入れることである。そのために、科目や学修プログラムを学部と密接に連携させること、学部3年次からの飛び級制度や、大学院授業科目特別履修制度など、制度を適切に整備することが具体的目標となる。第2に、大学院に対する、高度な専門性を持った職業人の養成という、社会的な要請に応えるために、社会人に常に開かれた体制をとるということである。そのためには、入試方法や科目設置時間などに適切な工夫が必要であろう。第3に、外国人留学生も広く受け入れることである。国際政治、国際経済、国際コミュニケーションといった学問領域の性質上、国を問わず、研究意欲のある学生に適切な学修の場を提供することが彼らばかりでなく、他の学生、教員に研究教育上の発展をもたらすと捉えているからである。

〔到達目標 教員組織〕

本研究科では教員組織に関して、第1に、専任・兼任を問わず、研究者、専門家として、それぞれの分野で高い評価のある者で組織することを目標にしている。そのために、博士号やPh.D.保有者を積極的に専任教員として採用し、実務家として任用する教員も、高い専門性をもった者に限ることをめざしている。学外に勤務する専門家を兼任教員として採用し、実践面での質の高い教育が行われるための組織作りをめざしている。

〔到達目標 研究活動と研究環境〕

（この項目は、国際政治経済学部と国際政治経済学研究科の状況を併せて記述することとする。）

本研究科及び国際政治経済学部では、研究活動と研究環境に関し、以下のような到達目標を掲げている。第1に、教員が研究を発表する機会の拡充である。研究発表の形態には、学術専門誌での論文発表、学会での研究報告、著作の出版などがある。本研究科及び国際政治経済学部では、教員個々が学外でこうした研究発表を行うことを奨励するとともに、研究科内でもその機会を提供することをめざしている。具体的には、「国際政治経済学会」、「国際コミュニケーション学会」、国際政治経済学部附置の「国際政

治経済研究開発センター」などを研究機関として十二分に機能させることをめざしている。

第2に十分な研究時間の確保である。そのために、担当授業コマ数の適切な管理の実施、学内行政の適切な分担などをめざしている。